

令和7年度「事前防災対策総合推進費」の採択事業について

- 内閣府防災担当の災害対応の司令塔機能の強化に向け、事前防災に係る関係省庁や自治体等の連携した取組や自治体による先進的な取組を支援する「事前防災対策総合推進費」（17億円）を創設。
- 各府省からの要望内容を審査した結果、研究開発の強化、法改正事項の推進、各省庁と連携した取組などの事前防災に係る取組として第1回として、計13件、11.4億円の事業を採択。
- なお、今後第2回の採択に向けて準備中。

令和7年度(第1回)の採択事業

今年度は、以下の観点を中心に事前防災に係る取組を採択 【合計：13件、11.4億円】

調査研究事業：11件、7.8億円 連携事業：2件、3.6億円

① 研究開発の強化、新技術の活用

- 人工衛星活用（文科省）といった、防災科学技術研究所等と連携した調査研究(文科省)
- 高性能気象レーダー技術(気象庁)、災害現場でのドローン活用(国交省)など、新技術の活用 など

② 法改正事項の推進、防災庁設置に向けた機能強化

- 国の応援組織(TEC-FORCE)の活動充実(国交省)
- 地域コミュニティ防災教育の推進（府防災）、防災産業の海外展開の推進(府防災) など

③ 各省庁と連携した取組、先進的な自治体の取組

- 林野火災対応の強化(消防庁)、災害用井戸の活用推進(国交省)
- 女性防災リーダーの育成・活用(内閣府)

省庁別の配分額

内閣府防災：2件（4.6億円） 男女共同参画局：1件（0.3億円）

消防庁：2件（1.1億円）文部科学省：2件（3.2億円） 国土交通省：5件（1.7億円）

気象庁：1件（0.5億円）

① 研究開発の強化、新技術の活用

- 防災力の強化を図る観点から、防災科学技術研究所等の研究機関と連携した防災技術の研究開発の強化や、AIやドローンなど新技術の防災分野への実装を促進する調査研究等の推進を支援。

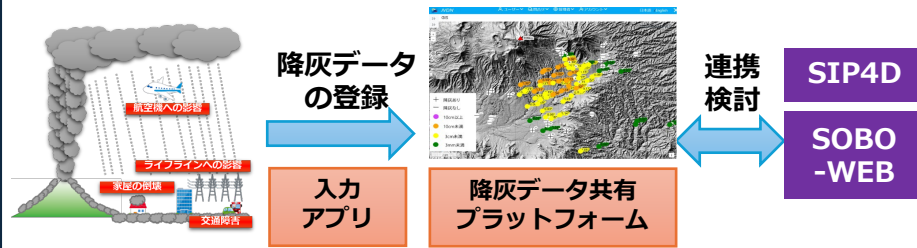
広域降灰対策のための降灰情報の把握・共有に関する実証研究事業【2.2億円】

実施主体：防災科学技術研究所（文科省）

連携先等：内閣府防災、気象庁、国交省、東京都

（概要）

- 国、地方公共団体等が富士山等の大規模噴火時に降灰の状況を把握・共有するための降灰データ入力アプリの開発及びデータ共有プラットフォームを構築。



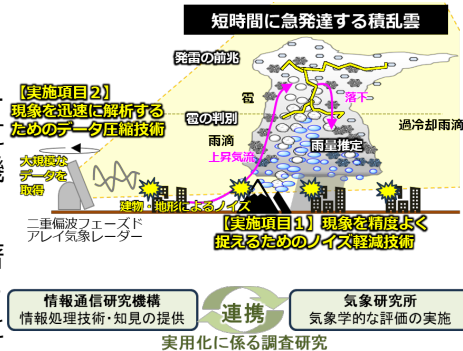
高性能気象レーダーによる観測技術の高度化のための研究事業【0.5億円】

実施主体：気象庁

連携先等：情報通信研究機構

（概要）

- 二重偏波フェーズドアレイ気象レーダーを用いた観測技術の高度化に向けた調査研究を情報通信研究機構と連携して実施。
- 短時間かつ局地的に発生する顕著現象の理解につながるほか、監視・予測技術の高度化に資する知見と技術の獲得が期待される。



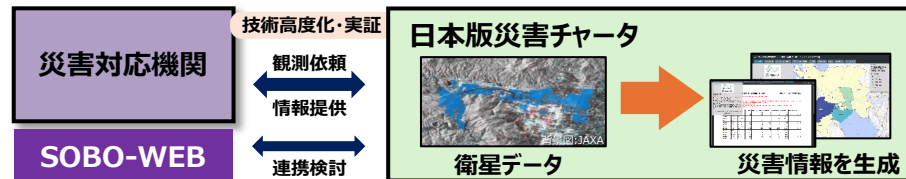
官民衛星の統合による防災利用実証事業【1億円】

実施主体：防災科学技術研究所（文科省）

連携先等：内閣府防災、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、JAXA等

（概要）

- 災害時に官民の衛星を統合利用して被災状況の把握に資する情報を生成し、災害対応機関へ共有可能な体制構築に向けた実証を実施。



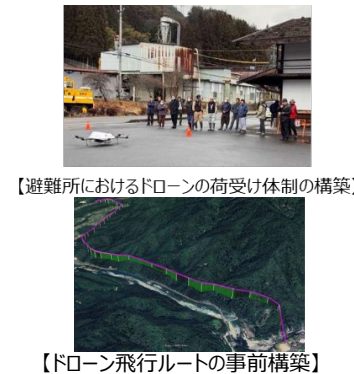
ドローンを活用した災害物資輸送に関する調査等事業【0.7億円】

実施主体：国土交通省

連携先等：内閣府防災、地方公共団体等

（概要）

- 地方公共団体、物流事業者、NPO等の関係機関が連携したドローン物資輸送訓練を支援し、被災時の役割分担やオペレーション等を明確化。
- 各地域の訓練から得られた知見等については、災害フェーズや地域特性等に応じたドローンの活用方針の検討に反映。



上記以外の事業

- 消防分野における最新技術活用検証事業（消防庁）【0.5億円】
- ダム健全度評価AI活用推進事業（国土交通省）【0.3億円】

② 法改正事項の推進、防災庁設置に向けた機能強化

- 国の応援組織体制の強化など法律改正事項の推進に資する取組や、防災庁設置に向けた機能強化に資する取組として、地域コミュニティ防災教育や防災産業の海外展開等を支援。

国の応援組織（TEC-FORCE）の活動充実【0.3億円】

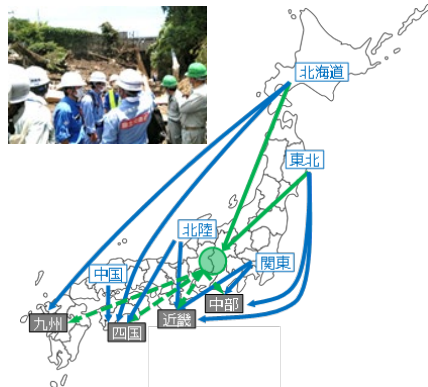
実施主体：国土交通省

連携先等：関係省庁、地方公共団体、
民間事業者等

（概要）

- ・最新の南海トラフ巨大地震の被害想定に対応したTEC-FORCEの活動計画の作成。
- ・大規模災害時にTEC-FORCEが迅速かつ効率的に緊急物資輸送等を行うため、TEC-FORCEと民間物流事業者等との連携体制を構築。

【派遣イメージ】



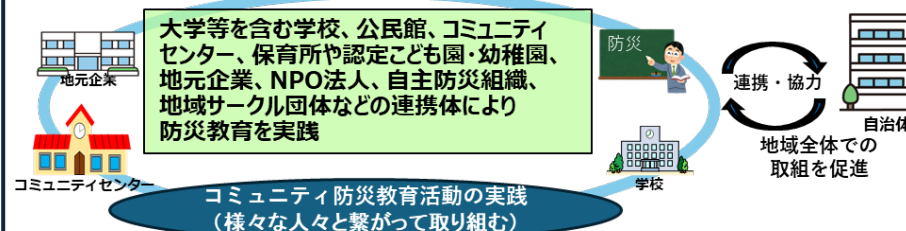
コミュニティ防災教育推進事業【3億円】

実施主体：内閣府防災

連携先等：文部科学省、国土交通省、こども家庭庁、地方公共団体等

（概要）

- ・地域住民・団体等と教育機関、地元企業等が連携して地域全体（コミュニティ）による防災教育活動を推進し、優良事例の形成・蓄積、横展開のための事業を実施。



技術系NPO等に対する4脚4輪走行式油圧ショベルのオペレータ育成事業【0.1億円】

実施主体：国土交通省

（概要）

- ・災害時に建設機械を使って活動する技術系NPO等に対して、特殊な性能を持つ4脚4輪走行式油圧ショベルのオペレータ育成プログラム、育成及び連携スキームを構築。
- ・建設機械を必要とする災害支援において、行政と民間セクターが連携した一体的支援により迅速な災害対応を可能とする。



4脚4輪走行式油圧ショベル
通称：スパイダー

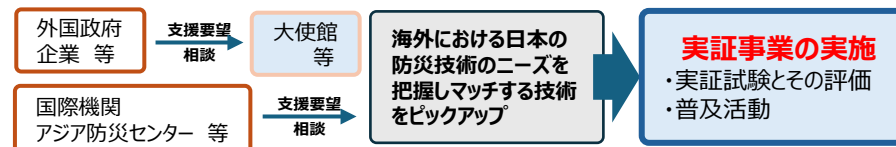
防災産業の海外展開の推進【1.6億円】

実施主体：内閣府防災

連携先等：外務省、国土交通省、経済産業省、

（概要）

- ・海外における日本の防災技術の導入を図るため、海外におけるニーズを把握するとともに、そのニーズにマッチした日本の防災技術の「お試し」導入や活用について、実証事業として支援。



③ 各省庁と連携した取組、先進的な自治体の取組

- 林野火災への対応強化など関係省庁と連携した取組や、防災井戸の活用、女性防災リーダーの育成・活用など自治体等の先進的な取組を支援。

林野火災対応の強化【0.6億円】

実施主体：消防庁

連携先等：林野庁、環境省

(概要)

- ・ 関係省庁と連携した林野火災用消火薬剤の評価方法の検証等や、林野と市街地との間への延焼拡大を評価する消防活動支援システムの開発等を実施。

消火試験等の実施



林野・市街地火災シミュレーション



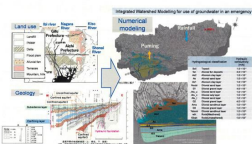
災害用井戸の活用推進【0.3億円】

実施主体：国土交通省

連携先等：地方公共団体、内閣官房水循環政策本部事務局

(概要)

- ・ 大規模地震等の水源確保の課題地域を選定し、地下水情報の把握や自治体における災害時の地下水活用方針の検討を促進。



地下水情報の把握及び解析



ボーリング調査

女性防災リーダーの育成・活用【0.3億円】

実施主体：内閣府男女共同参画局

連携先等：地方公共団体

(概要)

- ・ 平時の地域の防災力向上、災害時に男女共同参画の視点から避難所運営等で活躍する女性防災リーダーの育成。
- ・ 女性防災リーダー同士が平時から顔の見える関係をつくり、災害時に迅速に連携できるネットワークの構築。

女性防災リーダー同士の
平時からのネットワーク構築

意見交換
調査

地域の防災力向上
災害時の円滑な避難所運営